

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第42期（決算日：2020年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る12月10日に第42期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2018年12月10日)	10,045	0	△14.9	1,589.81	△11.0	98.6	—	1,078
39期(2019年6月10日)	9,984	0	△0.6	1,552.94	△2.3	97.5	—	872
40期(2019年12月10日)	10,511	600	11.3	1,720.77	10.8	98.4	—	891
41期(2020年6月10日)	10,095	0	△4.0	1,624.71	△5.6	93.6	—	859
42期(2020年12月10日)	10,792	800	14.8	1,776.21	9.3	98.6	—	899

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	円	%			%	%	%
	10,095	—		1,624.71	—	93.6	—
6 月 末	9,790	△3.0		1,558.77	△4.1	95.9	—
7 月 末	9,573	△5.2		1,496.06	△7.9	95.7	—
8 月 末	10,184	0.9		1,618.18	△0.4	95.1	—
9 月 末	10,369	2.7		1,625.49	0.0	95.7	—
10 月 末	10,162	0.7		1,579.33	△2.8	97.6	—
11 月 末	11,421	13.1		1,754.92	8.0	97.9	—
(期 末) 2020年12月10日	11,592	14.8		1,776.21	9.3	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

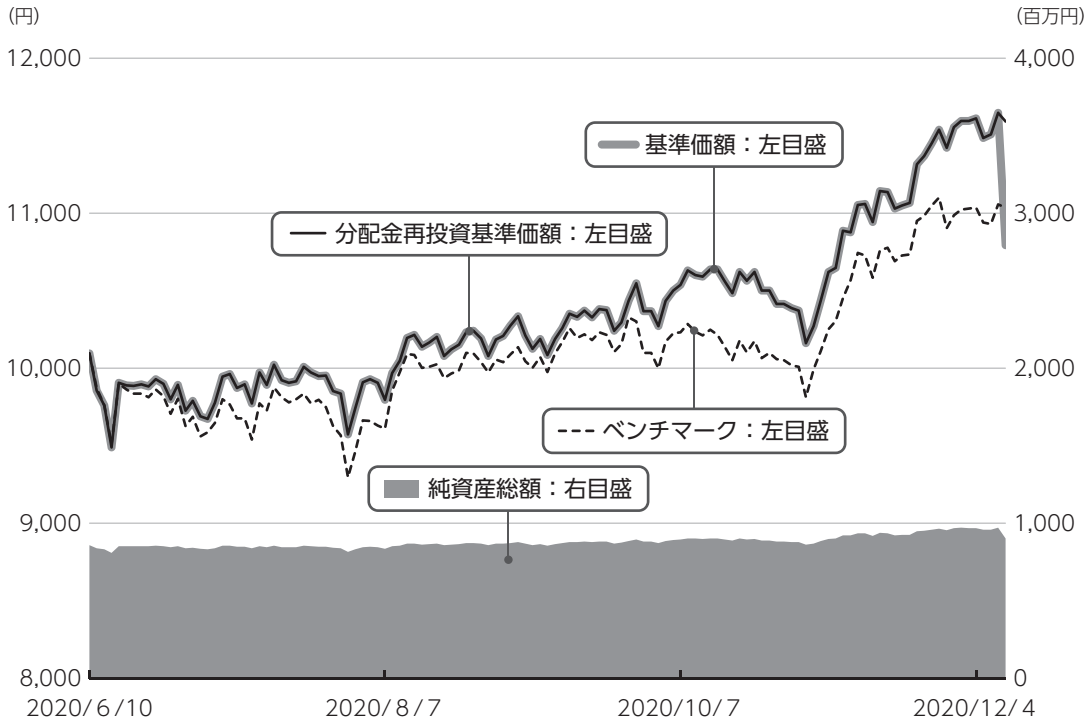
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第42期：2020年6月11日～2020年12月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第42期首	10,095円
-------	---------

第42期末	10,792円
-------	---------

既払分配金	800円
-------	------

騰落率	14.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.3%）を5.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから国内株式市況全体が上昇したことや日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などを背景に一時的に国内株式市況全体が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	22.7%	45.7%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	8.4%	41.2%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	17.8%	12.8%

第42期：2020年6月11日～2020年12月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年7月下旬にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策などがサポート要因となる一方で、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが懸念要因となり、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

8月上旬から期末にかけては、安倍首相の辞任を受けて新たに誕生した菅政権が現行の経済政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を概ね高位で維持しました。

スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期を通じて概ねバリューのオーバーウェイトを継続しました。各国の財政・金融政策の発動による大規模な景気刺激策に加え、先進国では企業の生産活動再開や都市封鎖の解除もあって景気が

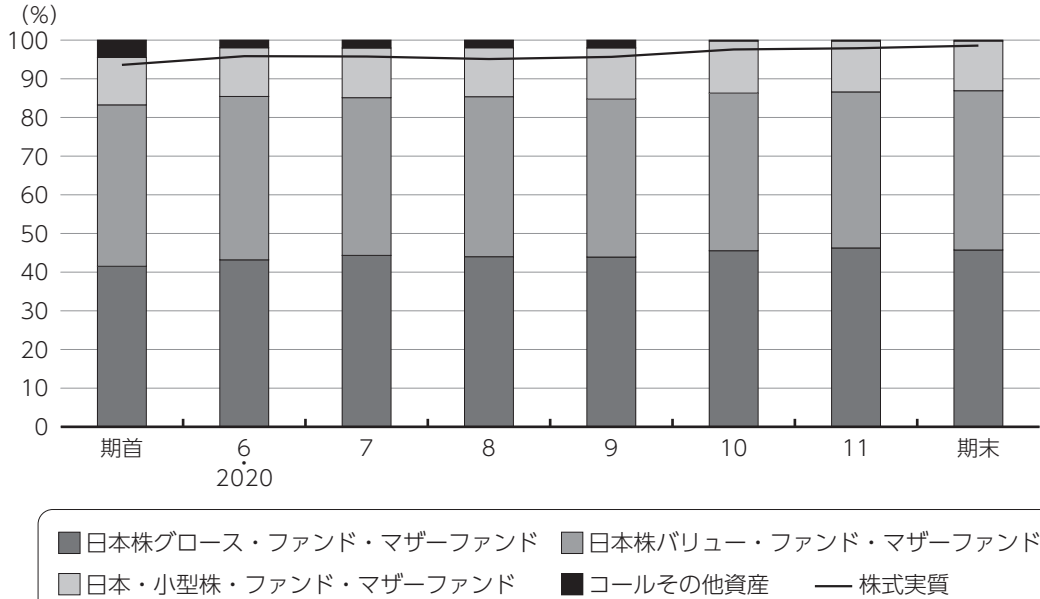
緩やかな回復に向かいつつある中で、割安感の強まったバリューの巻き戻しに備えたためです。

サイズは、期を通じて大型のややオーバーウェイトを継続しました。バリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定したためです。

期末現在の組入比率は、グロースマザー45.7%、バリューマザー41.2%、小型株マザー12.8%としています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相对比较等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね56～59銘柄程度で推移させました。キャッシュレス決済市場拡大の恩恵を受ける「GMOペイメントゲートウェイ」などを新規に組み入れました。一方、経済環境の悪化から業績成長の鈍化が懸念される「アサヒグループホールディングス」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では8銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は40～43銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「ソニー」や「アサヒグループホールディングス」など12銘

柄を新規に組み入れました。また、「日立製作所」や「三井不動産」など9銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期首、期末の比較では、eギフトサービスを展開する「ギフトィ」やクラウド型POSレジを提供する「スマレジ」など29銘柄を新規に組み入れました。一方、ECプラットフォームを手掛ける「BASE」やシステムインテグレーターの「日本ユニシス」など27銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.3%）を5.5%上回りました。

グロースマザー、バリューマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしました。資産配分効果はスタイルはマイナス、サイズはややプラスとなりました。

- ▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**
プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「エムスリー」や「住友金属鉱山」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：建設業や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

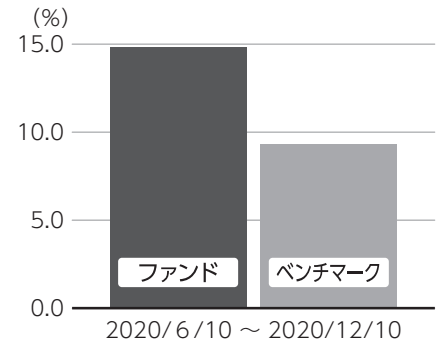
銘柄選択要因：「T I S」や「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**
プラス要因

業種配分要因：海運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「日本通運」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）と
 ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

マイナス要因

業種配分要因：不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことや鉱業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「アイシン精機」、「メディカルホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド**プラス要因**

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「B A S E」、「H E N N G E」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ジャパンマテリアル」、「チームスピリット」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期
	2020年6月11日～2020年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	800 (6.901%)
当期の収益	243
当期の収益以外	556
翌期繰越分配対象額	2,477

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

当面の株式市況は、各国の財政・金融政策の発動による大規模な景気刺激策に加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた期待が高まっていることから、中長期的に堅調な推移を想定しています。このような見通しのもと、スタイルは割安株の巻き戻しに備えバリュー優位な展開を想定します。サイズは小型株に対して割安感が強まった大型株優位な展開を想定します。

過去においてスタイル・サイズともに循環していますが、2020年に入ってからグロース優位の展開がより強くなったことから、バリューの割安感は強まっていると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やPBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大による経済活動への悪影響や、米国の政権運営を巡る動向など、不透明要素が大きいことから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、新型コロナウイルスのワクチンへの期待が高まっていることや、再び各国が行動制限を行っていることもあり、次第に問題は沈静化していくと考えます。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。また、菅新政権においても今後様々な経済対策等が期待できると考えます。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

新型コロナウイルスワクチンの実用化に

向けた期待が高まっています。一方で足下では世界的に重症者数が再拡大しており、また、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要することから、当面の経済の回復ペースは緩やかなものになると考えております。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の2020年7－9月期決算は減益基調ながらも4－6月期より業績の改善傾向を示した企業が多くみられました。決算発表後の株価もまた堅調なものが多かったように感じられ、新型コロナウイルスの影響からは一旦は脱し始めている

ように思われます。国内、海外で感染者、重症者が再び拡大基調にあり注意が必要ですが、小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

また、小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2020年6月11日～2020年12月10日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	85	0.825	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.385)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.050)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	90	0.876	

期中の平均基準価額は、10,356円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

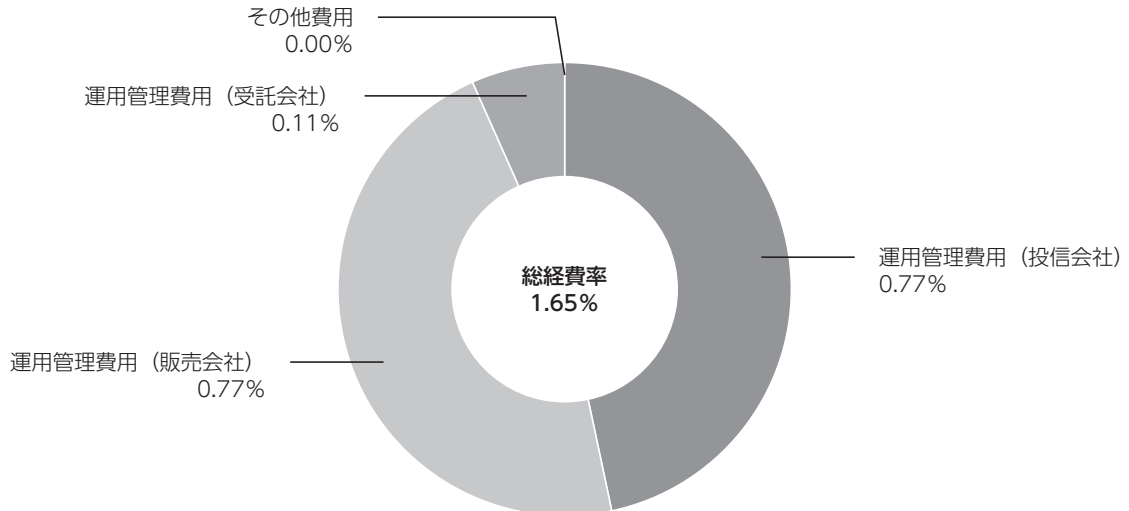
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	25,332	31,500	42,620	60,485
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	15,924	40,432	22,328	59,881
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	1,362	10,081	2,448	18,482

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,124,873千円	5,709,958千円	9,028,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,849,706千円	7,770,579千円	8,164,453千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	0.73	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,064	百万円 381	% 18.5	百万円 2,060	百万円 161	% 7.8

平均保有割合 4.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,996	百万円 819	% 27.3	百万円 2,713	百万円 447	% 16.5

平均保有割合 4.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,039	百万円 1,100	% 27.2	百万円 4,989	百万円 1,103	% 22.1

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 37	百万円 59	百万円 473

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	443千円
うち利害関係人への支払額 (B)	87千円
(B) / (A)	19.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	291,834	274,546	411,545
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	136,957	130,554	370,630
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	15,928	14,842	115,515

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	411,545	42.3
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	370,630	38.1
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	115,515	11.9
コール・ローン等、その他	76,109	7.7
投資信託財産総額	973,799	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	973,799,165
コール・ローン等	9,475,248
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	411,545,632
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	370,630,125
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	115,515,869
未収入金	66,632,291
(B) 負債	74,017,253
未払収益分配金	66,697,525
未払解約金	50,000
未払信託報酬	7,257,200
未払利息	6
その他未払費用	12,522
(C) 純資産総額(A－B)	899,781,912
元本	833,719,072
次期繰越損益金	66,062,840
(D) 受益権総口数	833,719,072口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,792円

<注記事項>

- ①期首元本額 851,024,706円
 期中追加設定元本額 10,882,192円
 期中一部解約元本額 28,187,826円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0792円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月11日～ 2020年12月10日
費用控除後の配当等収益額	7,237,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	13,072,566円
収益調整金額	208,691,257円
分配準備積立金額	44,221,066円
当ファンドの分配対象収益額	273,221,957円
1万口当たり収益分配対象額	3,277円
1万口当たり分配金額	800円
収益分配金金額	66,697,525円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,772
受取利息	53
支払利息	△ 2,825
(B) 有価証券売買損益	132,686,327
売買益	135,689,204
売買損	△ 3,002,877
(C) 信託報酬等	△ 7,269,722
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	125,413,833
(E) 前期繰越損益金	△ 60,883,133
(F) 追加信託差損益金	68,229,665
(配当等相当額)	(208,679,019)
(売買損益相当額)	(△140,449,354)
(G) 計(D＋E＋F)	132,760,365
(H) 収益分配金	△ 66,697,525
次期繰越損益金(G＋H)	66,062,840
追加信託差損益金	66,061,996
(配当等相当額)	(206,523,588)
(売買損益相当額)	(△140,461,592)
分配準備積立金	844

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第41期》決算日2020年12月10日

[計算期間：2020年6月11日～2020年12月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第41期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3		160.82	△11.1	98.5	—	7,839
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8		162.48	1.0	97.9	—	7,294
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6		183.90	13.2	98.1	—	8,048
40期(2020年6月10日)	12,220	5.9		187.92	2.2	98.0	—	7,478
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7		218.47	16.3	99.0	—	9,111

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	12,220	—	187.92	—	98.0	—
6月末	12,188	△ 0.3	184.92	△ 1.6	98.4	—
7月末	12,024	△ 1.6	180.59	△ 3.9	96.7	—
8月末	12,469	2.0	190.85	1.6	95.1	—
9月末	12,880	5.4	195.34	3.9	97.6	—
10月末	12,904	5.6	191.00	1.6	98.4	—
11月末	14,936	22.2	220.53	17.4	98.2	—
(期 末) 2020年12月10日	14,990	22.7	218.47	16.3	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

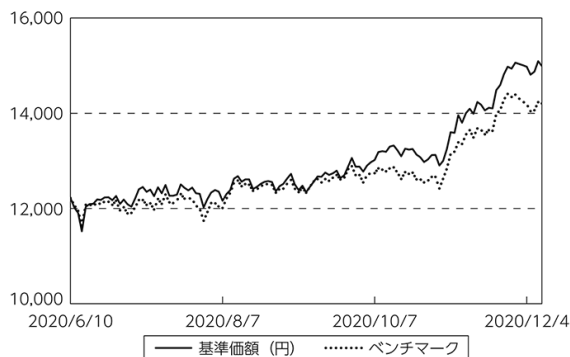
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.3%)を6.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4～6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「日本電産」、「東京エレクトロン」、「エムスリー」、「ソフトバンクグループ」、「ソニー」
下位5銘柄…「アサヒグループホールディングス」、「日本新薬」、「T I S」、「リクルートホールディングス」、「ニチレイ」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4～6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～59銘柄程度で推移させました。キャッシュレス決済市場拡大の恩恵を受ける「GMOペイメントゲートウェイ」などを新規に組み入れました。一方、経済環境の悪化から業績成長の鈍化が懸念される「アサヒグループホールディングス」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では8銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.3%)を6.4%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「エムスリー」や「住友金属鉱山」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：建設業や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「T I S」や「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大による経済活動への悪影響や、米国の政権運営を巡る動向など、不透明要素が大きいことから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、新型コロナウイルスのワクチンへの期待が高まっていることや、再び各国が行動制限を行っていることもあり、次第に問題は沈静化していくと考えます。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。また、菅新政権においても今後様々な経済対策等が期待できると考えます。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 5	% 0.039	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.039)	
合 計	5	0.039	
期中の平均基準価額は、12,950円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 646 (95)	千円 2,064,477 ()	千株 729	千円 2,060,396

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,124,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,849,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,064	381	18.5	2,060	161	7.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,176千円
うち利害関係人への支払額 (B)	418千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
コムシスホールディングス	10.4	—	—
大成建設	15.2	15.2	57,988
食料品 (2.4%)			
ヤクルト本社	4.9	—	—
アサヒグループホールディングス	19.1	—	—
ニチレイ	42.7	43.1	119,904
日清食品ホールディングス	8.7	10.8	94,068
化学 (6.3%)			
住友化学	198	160.1	65,961
三菱瓦斯化学	—	75.7	176,381
東京応化工業	—	9.8	68,502
資生堂	38.9	35.2	257,136
医薬品 (7.0%)			
日本新薬	8.4	8.4	60,816
中外製薬	9.9	29.7	149,034
第一三共	37.7	97.4	330,673
大塚ホールディングス	8.5	—	—
ベプチドリーム	16.5	16.5	89,595
ガラス・土石製品 (0.6%)			
東海カーボン	—	48.9	57,457
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	47.6	47.6	202,680
金属製品 (3.9%)			
SUMCO	149	149	354,769
機械 (6.6%)			
SMC	3.6	3.3	216,315
ダイキン工業	5.5	4.7	107,019
ダイフク	16.8	10.3	127,411
THK	24.5	42.3	144,243
電気機器 (36.6%)			
イビデン	41.3	41.3	207,739
富士電機	26.2	26.2	96,023
安川電機	40	26	126,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	31.5	28.2	349,680
アンリツ	39.8	39.8	90,982
ソニー	26.2	56.4	553,735
TDK	—	8.5	119,680
アドバンテスト	20.6	33.2	250,328
キーエンス	8.4	6.2	326,368
レーザーテック	9.7	17.5	199,850
カシオ計算機	57	57	110,979
太陽誘電	18.1	18.1	82,445
村田製作所	22.7	13.3	117,026
小糸製作所	10.4	17.3	118,851
SCREENホールディングス	15.2	15.2	108,832
東京エレクトロン	12	12.1	440,682
輸送用機器 (2.7%)			
トヨタ自動車	11.5	13.2	98,736
本田技研工業	56.6	47.6	147,560
精密機器 (3.5%)			
オリンパス	55.4	69.1	153,436
HOYA	14.1	5.5	71,362
朝日インテック	34.4	25.3	91,965
その他製品 (3.1%)			
ヤマハ	12.2	12.8	83,072
任天堂	4.5	3.3	194,733
陸運業 (1.1%)			
京成電鉄	13.5	25.4	95,504
情報・通信業 (12.5%)			
T I S	70.7	70.7	146,419
GMOペイメントゲートウェイ	—	10.4	141,128
メルカリ	—	10	45,000
B A S E	—	4.7	39,762
Zホールディングス	324.5	182.4	114,091
日本ユニシス	37.4	51.1	193,669
KDDI	49.8	62.5	184,406
ソフトバンクグループ	38.8	31.1	258,316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	9.7	—	—
良品計画	61.2	49.6	98,753
パン・パシフィック・インターナショナルホ	48.2	41.2	102,340
丸井グループ	45.4	27	51,624
ニトリホールディングス	2	2	42,130
ファーストリテイリング	2.2	2.2	187,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.5%)			
エムスリー	33.8	21.2	184,482
オリエンタルランド	5.5	1.6	29,424
サイバーエージェント	—	17.4	120,582
リクルートホールディングス	61.5	38.7	162,036
合 計	株 数 ・ 金 額	2,037	2,050
	銘柄数<比率>	56	59
			9,017,490
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,017,490	98.4
コール・ローン等、その他	147,725	1.6
投資信託財産総額	9,165,215	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,165,215,092
コール・ローン等	145,488,092
株式(評価額)	9,017,490,500
未収配当金	2,236,500
(B) 負債	53,545,478
未払解約金	53,545,378
未払利息	100
(C) 純資産総額(A－B)	9,111,669,614
元本	6,078,461,938
次期繰越損益金	3,033,207,676
(D) 受益権総口数	6,078,461,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,990円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,119,412,761円
 期中追加設定元本額 572,516,102円
 期中一部解約元本額 613,466,925円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,990円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	5,402,804,895円
日本株グロース・ファンド	348,358,456円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	274,546,786円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	52,751,801円
合計	6,078,461,938円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,015,221
受取配当金	51,042,164
受取利息	508
その他収益金	452
支払利息	△ 27,903
(B) 有価証券売買損益	1,684,781,232
売買益	1,843,689,713
売買損	△ 158,908,481
(C) 当期損益金(A+B)	1,735,796,453
(D) 前期繰越損益金	1,358,757,389
(E) 追加信託差損益金	146,603,651
(F) 解約差損益金	△ 207,949,817
(G) 計(C+D+E+F)	3,033,207,676
次期繰越損益金(G)	3,033,207,676

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第41期》決算日2020年12月10日

[計算期間：2020年6月11日～2020年12月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第41期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
37期(2018年12月10日)	27,084	△11.0	656.41	△ 9.6	98.3	—	7,563
38期(2019年6月10日)	26,932	△ 0.6	627.54	△ 4.4	97.7	—	7,531
39期(2019年12月10日)	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1	—	8,162
40期(2020年6月10日)	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—	8,007
41期(2020年12月10日)	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—	8,830

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
			インデックス	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年6月10日	26,189	—	598.70	—	98.1	—
6 月 末	24,474	△6.5	557.82	△ 6.8	97.4	—
7 月 末	23,637	△9.7	529.01	△11.6	98.9	—
8 月 末	26,008	△0.7	584.76	△ 2.3	98.8	—
9 月 末	25,561	△2.4	563.59	△ 5.9	97.6	—
10 月 末	24,720	△5.6	547.37	△ 8.6	97.8	—
11 月 末	27,389	4.6	596.70	△ 0.3	98.2	—
(期 末) 2020年12月10日	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

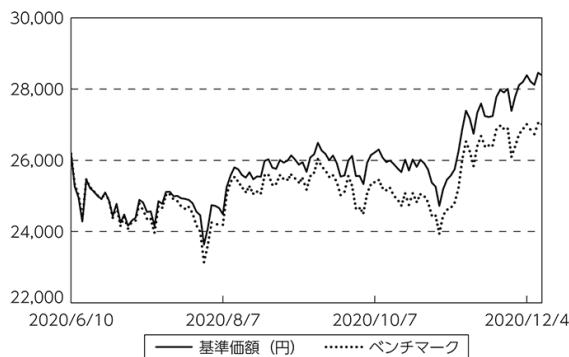
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.2%)を5.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

2020年7～9月期の国内企業業績が市場予想を上回る結果となったことや新型コロナウイルスワクチンの開発進展などにより国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大などにより国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソフトバンクグループ、イビデン、伊藤忠商事、SBIホールディングス、住友金属鉱山

下位5銘柄…三井不動産、アイシン精機、凸版印刷、国際石油開発帝石、リコー

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2020年10月下旬にかけては、国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や国内企業の2020年度業績に対する不透明感が懸念される一方、新型コロナウイルスワクチンの開発進展による経済活動の正常化期待などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・11月上旬から期末にかけては、国内企業の2020年7～9月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの良好な開発状況や米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道などで不透明感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は40～43銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「ソニー」や「アサヒグループホールディングス」など12銘柄を新規に組み入れました。また、「日立製作所」や「三井不動産」など9銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.2%)を5.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：海運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：イビデン、日本通運をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことや鉱業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：アイシン精機、メディパルホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・新型コロナウイルスワクチンの実用化に向けた期待が高まっています。一方で足下では世界的に重症者数が再拡大しており、また、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要することから、当面の経済の回復ペースは緩やかなものになると考えております。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.054	
期中の平均基準価額は、25,796円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,505	千円 2,996,368	千株 1,467	千円 2,713,590

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,709,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,770,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,996	819	27.3	2,713	447	16.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	37	59	473

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,368千円
うち利害関係人への支払額 (B)	974千円
(B) / (A)	22.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
国際石油開発帝石	152.7	140	80,360
建設業 (3.3%)			
大成建設	—	33.9	129,328
積水ハウス	91.7	76.9	154,953
食料品 (2.1%)			
アサヒグループホールディングス	—	40.7	185,754
繊維製品 (—%)			
東レ	202.3	—	—
化学 (6.9%)			
旭化成	90.8	82.2	87,378
三菱瓦斯化学	—	71.3	166,129
三菱ケミカルホールディングス	231	263.2	168,553
富士フイルムホールディングス	29.3	32.5	182,357
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	72.1	74	286,898
ガラス・土石製品 (2.4%)			
A G C	—	36.9	126,567
太平洋セメント	28.3	28.5	79,030
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	—	100.2	133,767
日立金属	92.6	—	—
非鉄金属 (2.5%)			
住友金属鉱山	63.3	51.1	217,583
金属製品 (—%)			
SUMCO	46.5	—	—
機械 (3.9%)			
アマダ	71.8	158.7	175,680
日立建機	52.7	—	—
クボタ	—	77.4	168,383
電気機器 (13.5%)			
イビデン	60.5	37.1	186,613
日立製作所	72	—	—
日本電気	—	30.4	164,768
富士通	16.5	11.6	159,384
セイコーエプソン	47.3	—	—
パナソニック	173.1	154.3	180,531
ソニー	—	31	304,358
ローム	—	18.7	183,260
リコー	135.4	—	—
輸送用機器 (9.7%)			
日産自動車	—	337.5	189,438

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン精機	90.4	94.6	290,895
本田技研工業	124.9	117.6	364,560
その他製品 (1.9%)			
凸版印刷	84.2	110.3	168,207
電気・ガス業 (2.0%)			
中部電力	174.4	138.5	170,493
陸運業 (5.0%)			
京成電鉄	54.1	56.5	212,440
日本通運	37.2	32.6	227,548
海運業 (1.7%)			
商船三井	45.5	48.6	145,411
情報・通信業 (7.7%)			
日本電信電話	119.6	135.8	350,296
ソフトバンクグループ	68.8	38.2	317,289
卸売業 (6.9%)			
メディカルホールディングス	86.4	81.2	165,404
伊藤忠商事	95.3	119.8	351,193
三菱商事	90.4	34.7	87,704
小売業 (1.3%)			
J. フロント リテリング	96.4	124.9	111,410
銀行業 (5.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	983	1,071.1	473,211
証券・商品先物取引業 (7.1%)			
SBIホールディングス	124.4	123.4	352,060
野村ホールディングス	502.9	486.7	267,100
保険業 (6.7%)			
第一生命ホールディングス	166.6	210	343,875
東京海上ホールディングス	56.5	45.9	241,893
その他金融業 (—%)			
三菱UFJリース	125.5	—	—
不動産業 (1.4%)			
オープンハウス	—	31.6	123,714
三井不動産	103.3	—	—
サービス業 (2.9%)			
電通グループ	43.4	38.2	126,633
セコム	—	12.6	122,207
合 計	株 数 ・ 金 額	5,003	5,040
	銘柄数 < 比率 >	40	43 < 98.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,724,628	% 98.4
コール・ローン等、その他	137,563	1.6
投資信託財産総額	8,862,191	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,862,191,616
コール・ローン等	126,882,196
株式(評価額)	8,724,628,020
未収配当金	10,681,400
(B) 負債	31,240,524
未払解約金	31,240,437
未払利息	87
(C) 純資産総額(A－B)	8,830,951,092
元本	3,110,740,371
次期繰越損益金	5,720,210,721
(D) 受益権総口数	3,110,740,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,389円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,057,506,649円
期中追加設定元本額 334,370,047円
期中一部解約元本額 281,136,325円
また、1口当たり純資産額は、期末2.8389円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,569,684,215円
日本株バリュース・ファンド	385,412,158円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	130,554,132円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	25,089,866円
合計	3,110,740,371円

○損益の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	108,017,394
受取配当金	108,032,325
受取利息	538
その他収益金	994
支払利息	△ 16,463
(B) 有価証券売買損益	588,511,421
売買益	1,014,749,435
売買損	△ 426,238,014
(C) 当期損益金(A+B)	696,528,815
(D) 前期繰越損益金	4,949,936,074
(E) 追加信託差損益金	514,663,654
(F) 解約差損益金	△ 440,917,822
(G) 計(C+D+E+F)	5,720,210,721
次期繰越損益金(G)	5,720,210,721

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第41期》決算日2020年12月10日

[計算期間：2020年6月11日～2020年12月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第41期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰	落 中 率		
	円		%			%		百万円
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8		508.52	△14.6		96.1	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5		486.58	△4.3		97.0	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6		542.20	11.4		98.5	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8		493.51	△9.0		97.7	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8		518.74	5.1		98.3	8,453

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	円 66,071	% —	493.51	% —	% 97.7	% —
6 月 末	65,955	△ 0.2	472.50	△4.3	97.1	—
7 月 末	65,569	△ 0.8	448.80	△9.1	98.0	—
8 月 末	69,663	5.4	486.05	△1.5	98.0	—
9 月 末	76,425	15.7	503.76	2.1	98.0	—
10 月 末	73,208	10.8	484.68	△1.8	95.7	—
11 月 末	78,601	19.0	511.44	3.6	97.5	—
(期 末) 2020年12月10日	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

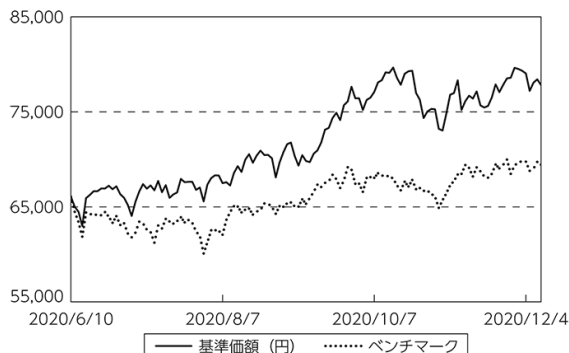
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.1%)を12.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…BASE、ベйкаレント・コンサルティング、HENNGE、マクアケ、メドピア
下位5銘柄…チームスピリット、ジャパンマテリアル、ラクト・ジャパン、タカラバイオ、リックソフト

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者が拡大し、経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから国内小型株式市況は下落基調となりました。
- ・8月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者が一時的に減少したことや、新型コロナウイルスのワクチンに関する報道など経済正常化への期待から国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首、期末の比較では、eギフトサービスを展開するギフトやクラウド型POSレジを提供するスマレジなど29銘柄を新規に組み入れました。一方、ECプラットフォームを手掛けるBASEやシステムインテグレーターの日本ユニシスなど27銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.1%)を12.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「BASE」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ジャパンマテリアル」、「チームスピリット」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の2020年7～9月期決算は減益基調ながらも4～6月期より業績の改善傾向を示した企業が多くみられました。決算発表後の株価もまた堅調なものが多かったように感じられ、新型コロナウイルスの影響からは一旦は脱し始めているように思われます。国内、海外で感染者、重症者が再び拡大基調にあり注意が必要ですが、小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・また、小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	59	0.081	
期中の平均基準価額は、72,092円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,884 (86)	千円 4,039,281 (-)	千株 1,940	千円 4,989,674

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,028,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,164,453千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,039	1,100	27.2	4,989	1,103	22.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,905千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,697千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	22.8	24.6	85,362
建設業 (1.5%)			
Lib Work	18.9	20	39,200
前田建設工業	110	93	85,467
熊谷組	11.2	—	—
食料品 (1.0%)			
不二製油グループ本社	24.3	15	42,360
ビッルスコーポレーション	14.1	12.4	39,246
化学 (9.7%)			
日本化学工業	21.3	23.5	61,006
田岡化学工業	9.2	15	199,200
住友ベークライト	30.1	46.1	162,963
ウルトラファブリックス・ホールディングス	27	—	—
扶桑化学工業	46.5	55.8	211,203
第一工業製薬	7.8	—	—
ハーバー研究所	4.9	—	—
新日本製薬	—	12	33,984
タカラバイオ	55.1	30	87,510
クミアイ化学工業	97	49	52,920
医薬品 (5.0%)			
あすか製薬	—	11	19,833
ツムラ	24.3	—	—
JCRファーマ	5.2	19.4	48,519
そーせいグループ	45	90	145,890
カルナバイオサイエンス	48.5	37	48,840
ベプチドリーム	7.3	7.9	42,897
ミズホメディー	15.4	—	—
セルソース	—	8.6	79,034
モダリス	—	15	33,210
ゴム製品 (0.6%)			
相模ゴム工業	40.9	35.8	45,466
ガラス・土石製品 (6.3%)			
日東紡績	22.3	35	147,525

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MARUWA	14.6	17.6	197,648
ニチアス	44.5	32.8	80,294
ニチハ	30.6	31	97,805
金属製品 (5.2%)			
トーカロ	152.2	157.7	210,844
RS Technologies	12.6	35.4	176,115
テクノフレックス	—	39	44,070
機械 (5.1%)			
タクマ	85.6	79	141,410
小田原エンジニアリング	—	13	48,490
レオン自動機	79.2	32	35,744
技研製作所	24.7	24	100,680
ローツェ	21.8	16.3	94,377
月島機械	24.3	—	—
電気機器 (5.7%)			
日東工業	51.4	36.2	72,943
エレコム	7.8	9	42,750
レーザーテック	21.7	4.5	51,390
図研	27.1	28.1	80,590
日本電子	—	7	31,325
FDK	—	81	136,323
市光工業	—	95	59,660
輸送用機器 (1.0%)			
エフ・シー・シー	—	42	83,706
精密機器 (5.9%)			
日本エム・ディ・エム	97.9	83.5	196,308
ナカニシ	34.8	—	—
東京精密	18.9	29.6	144,300
トプコン	—	94	124,268
メニコン	13.1	3.7	23,236
その他製品 (4.0%)			
ブシロード	—	28	76,720
前田工織	—	38	96,406
SHOEI	50	44.5	162,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.3%)			
丸和運輸機関	25.4	25.4	104,394
情報・通信業 (19.3%)			
NECネットエスアイ	85.5	47	80,135
アーツパークホールディングス	—	20	40,240
テクマトリックス	42.7	78.5	160,925
GMOペイメントゲートウェイ	6.7	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	8	75,200
eBASE	37.8	33	34,947
ユーザベース	—	40	139,600
ラクスル	12.1	18.2	86,632
メルカリ	39.1	24.7	111,150
チームスピリット	48.8	—	—
Ama z i a	13.5	—	—
リックソフト	21.6	—	—
スマレジ	—	33	156,255
S a n s a n	20.5	—	—
ギフトィ	—	61.9	165,396
HENNGE	54.9	5.8	39,092
BASE	49.5	—	—
マクアケ	27.3	13.9	115,231
ベース	—	21.8	142,136
J M D C	2	—	—
ビザスク	—	27.4	103,572
コマースO n eホールディングス	—	11	66,770
電通国際情報サービス	18.7	13.5	90,180
デジタルガレージ	19.4	—	—
日本ユニシス	43.7	—	—
学研ホールディングス	25.2	—	—
卸売業 (2.9%)			
ラクト・ジャパン	33.9	27	79,893
シップヘルスケアホールディングス	29	11.7	62,829
日本ライフライン	71.8	62.8	101,359
小売業 (5.7%)			
ウエルシアホールディングス	11.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オイシックス・ラ・大地	65.5	—	—
ネクステージ	—	97	131,435
スシローグローバルホールディングス	—	27	92,070
西松屋チェーン	—	27	39,447
ワークマン	7.3	5	41,600
日本瓦斯	20	30.6	167,382
ケーズホールディングス	40.7	—	—
その他金融業 (2.2%)			
全国保証	25.7	17.1	80,968
アルヒ	35.8	57.7	101,609
不動産業 (4.7%)			
いちご	193.8	323.8	105,558
オープンハウス	6.8	22	86,130
ティーケービー	—	32	98,080
カチタス	43.7	31.4	99,067
サービス業 (11.9%)			
日本M&Aセンター	22.8	13	86,190
タケエイ	30.1	36.2	45,612
リニカル	33.9	—	—
バリューコマース	35.8	—	—
セブテニー・ホールディングス	378.1	—	—
ジャパンマテリアル	106.6	117.6	166,756
I B J	—	145	120,785
メドピア	35.8	6.2	39,618
エラン	—	29	88,885
エアトリ	—	68	91,596
ソラスト	45.5	83.5	122,995
ペイカレント・コンサルティング	13.4	12.4	194,060
キュービーネットホールディングス	38.7	—	—
建設技術研究所	—	15.5	32,736
乃村工藝社	43.7	—	—
船井総研ホールディングス	22.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,508	3,539
	銘柄数<比率>	86	88
			<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,309,762	% 94.5
コール・ローン等、その他	488,286	5.5
投資信託財産総額	8,798,048	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,798,048,424
コール・ローン等	414,352,230
株式(評価額)	8,309,762,300
未収入金	65,968,694
未収配当金	7,965,200
(B) 負債	344,700,086
未払金	78,046,886
未払解約金	266,652,915
未払利息	285
(C) 純資産総額(A－B)	8,453,348,338
元本	1,086,133,384
次期繰越損益金	7,367,214,954
(D) 受益権総口数	1,086,133,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,830円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,224,648,228円
期中追加設定元本額 117,124,861円
期中一部解約元本額 255,639,705円
また、1口当たり純資産額は、期末77,830円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	367,804,244円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	292,149,149円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	286,761,377円
国内株式セレクション(ラップ向け)	86,483,048円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	26,220,161円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,842,075円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	7,604,210円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,852,494円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,416,626円
合計	1,086,133,384円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,408,044
受取配当金	33,439,700
受取利息	705
その他収益金	979
支払利息	△ 33,340
(B) 有価証券売買損益	1,351,830,482
売買益	1,843,794,879
売買損	△ 491,964,397
(C) 当期損益金(A+B)	1,385,238,526
(D) 前期繰越損益金	6,866,682,999
(E) 追加信託差損益金	738,491,365
(F) 解約差損益金	△1,623,197,936
(G) 計(C+D+E+F)	7,367,214,954
次期繰越損益金(G)	7,367,214,954

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。